

はじめに	i
------	---

第1章 アジアの法発展と日本の役割	1
-------------------	---

- | | |
|--------------------------|----|
| 1. 本書の目的—日本の経験知とアジアの出会い— | 1 |
| (1) アジアにおける法整備の文脈 | 1 |
| (2) 主体性と受容性 | 4 |
| (3) 規範体系の安定と変化 | 6 |
| (4) 実定法と慣習法の架橋 | 8 |
| 2. 本書の方法—「法と開発」研究の新たな模索— | 10 |
| (1) 法と経済学のアプローチと限界 | 10 |
| (2) 法社会学のアプローチと限界 | 12 |
| (3) 比較法学のアプローチと限界 | 13 |
| (4) 融合的方法による「法と開発」研究 | 15 |

第2章 事例にみる法整備現場の課題	23
-------------------	----

- | | |
|------------------------------|----|
| 1. 主体性と受容性—カンボジア支援からの示唆— | 23 |
| (1) 日本の民法典支援とドナー間対立 | 23 |
| (2) 法整備を既定する開発理論—土地法の場合— | 26 |
| (3) 新自由主義開発理論の顛末 | 28 |
| (4) 示唆：法の移植の主体性回復へ向けて | 30 |
| 2. 規範体系の安定と変化—ベトナム支援からの示唆— | 31 |
| (1) 社会主義憲法と市場経済化 | 31 |
| (2) 民法典規範の継続的發展に向けられた日本支援 | 34 |
| (3) 判例参照システムの動態 | 37 |
| (4) 示唆：規範体系支援の醍醐味 | 38 |
| 3. 実定法と慣習法の架橋—インドネシア支援からの示唆— | 39 |
| (1) ドナー支援が深める法的多元主義 | 39 |
| (2) 慣習法を包摂する実定法の再構築 | 42 |
| (3) 日本の司法型 ADR 支援 | 43 |

- (4) 示唆：生ける法の法典化へ向けて 46

第3章 モデル法の形成過程と実像——主体性回復への課題—— …… 53

1. モデル法をめぐる論点 53
 - (1) グローバリゼーションとモデル法 53
 - (2) 手続的正統性と内容的妥当性 55
 - (3) アジア危機とモデル法 56
2. 形成過程の手続的正統性 58
 - (1) モデル法導入会議 58
 - (2) UNCITRAL 立法ガイドの手続過程 59
3. 実体的内容面の妥当性 60
 - (1) 米国型モデルとその修正 60
 - (2) 倒産法モデルの内容的相違 61
 - (3) 担保法モデルの内容的相違 63
4. アジア危機諸国のモデル法への対応 65
 - (1) コンディショナリティとモデル法の実相 65
 - (2) 改革諸国の対応 67
 - (3) ポスト・ワシントン・コンセンサスと裁量主義への懸念 73

第4章 ベトナム民事訴訟と裁判動態——規範体系の模索—— …… 79

1. ベトナム民事訴訟の基礎知識 79
 - (1) 制度面と動態面の観察のために 79
 - (2) ベトナム民事訴訟制度の経緯 80
 - (3) 民事訴訟法典の体系的意味 81
 - (4) 司法制度の体系的位置 84
2. 当事者主義をめぐるモデル対立 85
 - (1) 米国の当事者主義モデル 85
 - (2) ソ連ロシア型モデルの実像 89
 - (3) 日本モデルとは何か 92

3. ベトナム民事訴訟法典の性格 97
 - (1) 事実概念の不在 97
 - (2) 糾問主義による事実認定 99
 - (3) 証明の困難を避ける和解促進 101
 - (4) 判決審査基準—統一的法適用 v. 法解釈— 103
4. 民事訴訟のミクロの動態—裁判傍聴・裁判官面接— 106
 - (1) 弁論なき和解的裁判 107
 - (2) 形式的意味の当事者主義 111
 - (3) 不可避の和解勧誘 112
 - (4) 理由を書けない判決書 117
5. 監督審決定判例集の事例検討 119
 - (1) 監督審判例公開の二面性 119
 - (2) 2004年民事訴訟法典前の監督審傾向 122
 - (3) 2004年民事訴訟法典後の監督審傾向 124
 - (4) 下級審の法解釈と限界 126
6. 示唆：日本からの司法支援の今後 127

第5章 紛争解決制度の選択肢—生きた慣習規範の吸上げ— …… 139

1. 訴訟・調停・仲裁 139
 - (1) 紛争解決を通じた実定法修正 139
 - (2) 規範を架橋する制度条件 141
 - (3) 裁判官主体型モデルの汎用性 143
2. 訴訟—日本の司法の制度経験— 144
 - (1) 近代化で残ったもの—地租改正を経て— 144
 - (2) 民事的権利 vs. 商事権利 145
 - (3) 共同体的権利 vs. 開発国家 149
 - (4) 開発国家における司法の役割 153
3. 調停—トランスフォーマティブな紛争解決— 154
 - (1) 裁判官主導型の和解・調停への期待 154

- (2) 全人民の利益 vs. 共同体秩序 156
- (3) トランスフォーマティブな和解技術論 159
- 4. 仲裁—アジア諸国の政策選択— 162
 - (1) 治外法権を阻む仲裁法 162
 - (2) 国内紛争解決を促がすメカニズム 164
 - (3) 仲裁・裁判・調停の交錯—規範修正への柔軟性— 165
- 5. 「逆円錐型」の紛争解決制度の理解へ向けて 167

おわりに 総括—アジアの法整備と法発展— 173